

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成29年12月25日

【中間会計期間】 第110期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 伊予鉄道株式会社

【英訳名】 Iyo Railway Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 一郎

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町4丁目4番地1

【電話番号】 (089)948 - 3222 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 白方 幸成

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町4丁目4番地1

【電話番号】 (089)948 - 3261

【事務連絡者氏名】 経理課長 白方 幸成

【縦覧に供する場所】 該当事項はなし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
営業収益 (千円)	26,880,160	27,506,146	28,071,821	55,701,082	56,033,970
経常利益 (千円)	915,676	988,359	1,058,136	1,918,824	1,866,443
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	241,471	713,134	802,209	807,822	1,425,249
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	371,028	157,661	1,828,474	1,240,962	1,616,736
純資産額 (千円)	38,977,243	37,049,528	40,331,148	37,289,691	38,586,029
総資産額 (千円)	64,506,389	60,887,361	65,336,117	62,158,757	63,212,211
1株当たり純資産額 (円)	1,271.91	1,209.13	1,314.55	1,217.41	1,258.98
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	8.06	23.80	26.78	26.96	47.58
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.1	59.5	60.3	58.7	59.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	709,540	2,047,938	2,601,841	3,031,764	3,281,543
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,333,198	1,952,241	572,870	2,108,462	2,779,438
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	415,081	125,352	865,516	1,588,241	1,384,201
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	11,051,894	11,396,038	12,150,488	11,425,693	10,987,034
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	1,226 (906)	1,221 (1,022)	1,302 (898)	1,210 (960)	1,224 (1,029)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 第109期より(株)いよてつカードサービスを連結の範囲に含めている。
4 第110期中より伊予鉄道分割準備(株)、伊予鉄バス(株)を連結の範囲に含めている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
営業収益 (千円)	5,032,814	5,144,660	5,071,619	10,084,268	10,246,637
経常利益 (千円)	643,464	726,380	623,110	1,075,238	1,110,006
中間(当期)純利益 (千円)	486,707	587,829	510,958	752,424	820,568
資本金 (千円)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数 (株)	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
純資産額 (千円)	26,401,464	24,286,957	26,629,294	24,685,064	25,383,141
総資産額 (千円)	41,728,453	39,596,507	42,752,951	39,673,261	41,052,900
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	63.3	61.3	62.3	62.2	61.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	540 (174)	541 (166)	616 (75)	539 (170)	521 (155)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

- 2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載している。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となった。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
伊予鉄道分割準備株式会社	松山市	100	鉄軌道事業	100	役員の兼任 6名
伊予鉄バス株式会社	松山市	100	乗合自動車事業 貸切自動車事業	100	役員の兼任 6名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

交通部門(人)	流通部門(人)	不動産部門(人)	その他部門(人)	全社(共通)(人)	計(人)
623 (189)	357 (238)	28 (10)	260 (454)	34 (7)	1,302 (898)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	616 (75)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使間において特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用や所得環境が改善するなど緩やかな回復基調を続けているが、海外における政治・経済動向の不確実性の高まりなどにより、先行き不透明な状況で推移した。

このような情勢のなか、当社グループでは、地域社会の期待や要請に応えることが安定的かつ持続的な成長に繋がることから、安全を最大の使命とした経営理念のもと、各種施策を実施した。

これらの施策を実施した結果、当社グループの連結業績については、営業収益は前年同期に比べ2.1%増の280億7,182万1千円となり、経常利益10億5,813万6千円(前年同期比7.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益8億220万9千円(前年同期比12.5%増)となった。

セグメントごとの業績は、次のとおりである。

交通部門

鉄軌道事業、自動車事業において、当社では、「IYOTETSUチャレンジプロジェクト」を推進し、各種施策を展開した。

愛媛県で9月から開催された「愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会」を前に、低床式の新型LRT車両を市内電車に2両導入した。車両は、乗ってみたいくなる未来型流線形デザインとし、オレンジ色のカラーリングで愛媛らしさを表現した。車内は通路幅を従来より24cm拡げ、乗り心地が向上したほか、無料Wi-Fiサービスの導入、行先表示の英語表記、英語車内アナウンスなど、外国人観光客にも対応した設備とした。また、デジタルサイネージを導入することにより中吊り広告を無くし、広々とした車内になった。

空港リムジンバスでは、9月から早朝便を増便するとともに、松山空港の運用時間延長にあわせて最終便の出発時刻を変更した。また、多客時にもスムーズに乗車券を購入できるよう、松山空港に自動券売機を1台増設した。これらサービス向上に加え、積極的な新車両導入などの中長期的な設備投資を見据え、リムジン料金を設定した。高速バスにおいては、東京・大阪・名古屋・神戸の4路線で7月から新たに無料Wi-Fiサービスを導入した。また、松山外環状道路インター線に「余戸南インターバス停」を新設し、10月から高知線・徳島線で運用を開始した。この経路変更により松山市駅からの所要時間が大幅に短縮したほか、郡中線鎌田駅からのアクセス利便性が向上した。貸切バスにおいては、国体に参加する選手やスタッフ及び観客の輸送のため、全面的な協力体制で臨んだ。

伊予鉄南予バス(株)では、営業エリアにおける過疎化の進行などにより利用者の減少が続くなか、行政と連携し、需要実態にあった路線再編による収支改善を目指した。また、「貸切バス事業者安全性評価認定制度」で最高ランクの三ツ星事業者であることを活かした営業強化を図った。

以上の結果、鉄軌道事業の営業収益は前中間連結会計期間に比べ0.7%減の17億3,996万6千円となり、自動車事業の営業収益は前中間連結会計期間に比べ1.8%増の21億1,130万2千円となった。

乗用自動車事業において、伊予鉄タクシー(株)では、松山市駅前のタクシー直通電話の案内表示をわかりやすく一新した。また、いよてつ高島屋、松山空港にも直通電話を新設するなど集客に努めた。さらに、一番町のりばを明るくリニューアルするとともに、配車センターを竹原本社ビルに集約し、業務効率化を図った。

以上の結果、乗用自動車事業の営業収益は前中間連結会計期間に比べ4.4%減の2億5,391万2千円となった。

この結果、交通部門の営業収益は前中間連結会計期間に比べ0.5%増の39億4,535万2千円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当中間連結会計期間 (29.4 ~ 29.9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
鉄軌道事業	1,739,966	0.7
自動車事業	2,111,302	1.8
乗用自動車事業	253,912	4.4
消去	159,828	3.6
営業収益	3,945,352	0.5

(鉄軌道事業の運輸成績)

種別	単位	当中間連結会計期間 (29.4～29.9)	対前中間増減率(%)
営業日数	日	183	0
営業キロ	キロ	43.5	0
客車走行キロ	千キロ	2,748	0.1
旅客人員	千人	9,811	0.7
旅客運輸収入	千円	1,606,144	0.7
運輸雑収	千円	133,822	15.2
収入合計	千円	1,739,966	0.7

(自動車事業の運輸成績)

種別	単位	当中間連結会計期間 (29.4～29.9)	対前中間増減率(%)
営業日数	日	183	0
営業キロ	キロ	3,461.7	7.5
走行キロ	千キロ	6,666	0.5
旅客人員	千人	4,138	0.6
旅客運送収入	千円	1,943,579	2.6
運送雑収	千円	167,722	6.6
収入合計	千円	2,111,302	1.8

(乗用自動車事業の運輸成績)

種別	単位	当中間連結会計期間 (29.4～29.9)	対前中間増減率(%)
営業日数	日	183	0
走行キロ	千キロ	1,589	4.5
旅客人員	千人	283	5.3
旅客運送収入	千円	249,530	4.6
運送雑収	千円	4,382	4.5
収入合計	千円	253,912	4.4

流通部門

百貨店業において、(株)伊予鉄高島屋では、依然として厳しい経営環境が続くなか、「魅力ある圧倒的の地域一番店の確立」を目指し、新規ブランド導入のほか、「いよてつ高島屋誕生15周年記念」を冠に様々な記念催事や、「春の北海道物産展」をはじめとした各種物産展などを開催し、入店客数の増加を図った。

以上の結果、百貨店業営業収益は前中間連結会計期間に比べ0.5%増の163億1,858万8千円となった。

自動車販売修理業において、愛媛日野自動車(株)では、バス・トラックの新車販売が好調に推移し、販売台数が増加した。また、伊予鉄オート(株)では、積極的な営業活動を行った結果、新車販売が好調に推移し、販売台数が増加した。

以上の結果、自動車販売修理業営業収益は前中間連結会計期間に比べ5.0%増の37億7,282万円となった。

この結果、流通部門の営業収益は前中間連結会計期間に比べ1.1%増の194億4,992万1千円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当中間連結会計期間 (29.4～29.9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
百貨店業	16,318,588	0.5
自動車販売修理業	3,772,820	5.0
消去	641,487	10.3
営業収益	19,449,921	1.1

不動産部門

不動産賃貸業において、当社では、昨年12月に竣工した「いよてつ内子ビル」及び、本社ビル1階にオープンした「スターバックスコーヒー松山市駅前店」などの賃貸収入のほか、いよてつ高島屋大観覧車くるりんへの「シースルーゴンドラ」導入効果や、松山空港いよてつショップにおける愛媛らしい新商品の展開などにより増収となった。

この結果、不動産部門の営業収益は前中間連結会計期間に比べ3.5%増の8億3,845万1千円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当中間連結会計期間 (29.4～29.9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
不動産賃貸業	1,464,427	6.3
消去	625,976	16.9
営業収益	838,451	3.5

その他部門

航空代理店事業において、当社では、全日本空輸(株)の営業系総代理店として、インターネットを活用した「出張航空券手配システム」の販路拡大に取り組んだ。

以上の結果、航空代理店事業営業収益は前中間連結会計期間に比べ11.0%増の2,775万5千円となった。

飲食業において、(株)伊予鉄会館では、サービスエリア部門にて、新たなオリジナル商品の展開や飲食メニューの見直しなどを行った。また物販部門では、松山観光港いよてつショップの売場面積を拡張し、明るい雰囲気リニューアルした。

以上の結果、飲食業営業収益は前中間連結会計期間に比べ1.4%減の20億41万7千円となった。

旅行業において、(株)伊予鉄トラベルでは、グループ力を活かした営業活動や法人営業の強化により新規顧客の獲得に努めた。また、9月には大街道営業所を伊予鉄会館東隣にリニューアルオープンした。新店舗は観光客へのインフォメーションも併設しており、来店客数の増加による収益拡大を図った。

以上の結果、旅行業営業収益は前中間連結会計期間に比べ17.0%増の3億997万4千円となった。

労働者派遣業において、伊予鉄総合企画(株)では、企業の人材派遣への需要が高まり、派遣売上が増加した。また広告事業において、ラッピングバスをはじめとした交通広告のほか、デジタルサイネージや様々な媒体を組み合わせた商品の提案など、顧客ニーズに沿った内容で積極的に営業展開を図った。

以上の結果、労働者派遣業営業収益は前中間連結会計期間に比べ20.1%増の14億2,655万1千円となった。

前払式特定取引業において、(株)いよてつ友の会では、会員獲得キャンペーンを実施するなど新規会員の獲得を目指した。

以上の結果、前払式特定取引業営業収益は前中間連結会計期間に比べ19.0%増の1億1,417万9千円となった。

スポーツ業において、伊予鉄不動産(株)では、イヨテツスポーツセンター及びボウリングセンターで各種イベントを開催し、来場者の確保に努めた。

以上の結果、スポーツ業営業収益は前中間連結会計期間に比べ4.5%増の4億5,044万2千円となった。

前連結会計年度より新たに加わったクレジットカード事業において、(株)いよてつカードサービスでは、いよてつ高島屋ローズカードJCBの各種キャンペーン実施により利用促進を図った。

以上の結果、クレジットカード事業営業収益は2億4,468万2千円となった。

この結果、その他部門の営業収益は前中間連結会計期間に比べ8.9%増の38億3,809万5千円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当中間連結会計期間 (29.4～29.9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
航空代理店事業	27,755	11.0
飲食業	2,000,417	1.4
旅行業	309,974	17.0
労働者派遣業	1,426,551	20.1
前払式特定取引業	114,179	19.0
スポーツ業	450,442	4.5
クレジットカード事業	244,682	
消去	735,907	44.3
営業収益	3,838,095	8.9

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、121億5,048万8千円(対前中間連結会計期間末7億5,445万円増加)となった。なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は26億184万1千円(対前中間連結会計期間5億5,390万2千円増加)となった。これは主に税金等調整前中間純利益と減価償却費によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億7,287万円(対前中間連結会計期間13億7,937万円減少)となった。これは主に有形固定資産の取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億6,551万6千円(対前中間連結会計期間7億4,016万4千円増加)となった。これは主に短期借入金の返済によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの流通部門を除く交通部門等はサービス業が多く、そのため生産、受注については金額あるいは数量で示すことが適切でないため、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントごとの業績に関連付けて示している。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はない。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はない。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はない。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

5 【経営上の重要な契約等】

(吸収分割による持株会社体制への移行)

当社（平成30年4月1日付で「株式会社伊予鉄グループ」に商号変更予定。）は、持株会社体制へ移行するため、平成29年4月25日開催の取締役会において、当社の鉄軌道事業及び指定管理業務（松山城天守閣・松山城山索道施設・城山公園丸之内地区・松山城二之丸史跡庭園・城山公園堀之内地区）を当社の子会社である伊予鉄道分割準備株式会社（平成30年4月1日付で「伊予鉄道株式会社」に商号変更予定。）に、乗合自動車事業及び貸切自動車事業を当社の子会社である伊予鉄バス株式会社に、それぞれ吸収分割により承継させることを決議し、同日、当該2社との間で、当社を分割会社、当該2社を承継会社とし、平成30年4月1日を効力発生日とする吸収分割契約を締結した。

なお、本件分割及び商号変更については、必要に応じ所轄官公庁の許認可等が得られることが前提条件となる。

1. 持株会社体制移行の目的

当社は、明治20年に創立し、運輸事業に加え、百貨店・旅行・飲食・不動産などの新規事業展開により、時代にあった進化を続けてきたが、今後は人口減少や消費者の価値観の変化など、当社グループを取り巻く社会・経済環境の大きな変化への対応が求められる。

そのため、現在「IYOTETSUチャレンジプロジェクト」を展開するとともに、グループ力向上を目的に連結経営に注力しているが、その改革を加速させ、各事業の特性を活かしつつグループの総合力を最大限に発揮し、さらなるグループ経営機能の強化と各事業会社の自立的経営を目指している。そして本年、創立130周年を迎える当社が、新たなステージに立ち、将来にわたって持続的成長と企業価値向上を続けるため、平成30年4月1日に持株会社体制に移行することとなった。持株会社では、グループ全体の経営方針を決定し、最適な経営戦略の立案や、経営資源の配分、各事業会社の業務遂行にあたっての連携調整機能を果たすとともに、グループ全体の資産やノウハウの積極的な有効活用を図るなど各種施策を推進する。一方、各事業会社は、事業に関する権限と責任のもと、これまで以上に外部環境の変化やお客さまのニーズに迅速かつ的確に対応できる体制とし、成長し続ける『強い伊予鉄グループ』を目指す。

2. 吸収分割の形態

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である伊予鉄道分割準備株式会社、伊予鉄バス株式会社に承継会社とする簡易吸収分割である。

3. 会社分割する事業内容及び規模

事業内容	当中間会計期間における売上高
鉄軌道事業及び指定管理業務	1,912,278千円
乗合自動車事業及び貸切自動車事業	1,839,470千円

4. 承継会社の概要

商号	伊予鉄道分割準備株式会社	伊予鉄バス株式会社
事業内容	鉄軌道事業、指定管理業務	乗合自動車事業、貸切自動車事業
本店所在地	愛媛県松山市湊町四丁目4番地1	愛媛県松山市湊町四丁目4番地1
代表者の職名氏名	代表取締役社長 清水 一郎	代表取締役社長 清水 一郎
資本金の額	100,000千円	100,000千円
総資産の額	現時点で確定していない。	現時点で確定していない。
純資産の額	現時点で確定していない。	現時点で確定していない。
発行済株式総数	1,000株	1,000株
決算期	3月31日	3月31日

6 【研究開発活動】

該当事項はなし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産について前連結会計年度末に比べ3.4%増の653億3,611万7千円となった。

流動資産は、現金及び預金の増加により、前連結会計年度末に比べ5.2%増の220億1,779万6千円となった。

固定資産は、投資有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べ2.4%増の433億1,832万1千円となった。

当中間連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1.5%増の250億496万9千円となった。

流動負債は、前受金の増加により、前連結会計年度末に比べ3.0%増の177億7,316万2千円となった。

固定負債は、長期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ1.9%減の72億3,180万7千円となった。

当中間連結会計期間末の純資産は、その他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ4.5%増の403億3,114万8千円となった。

今後も、当社グループは、経営環境の変化に対応した効果的な事業運営を進めるとともに、利用客の利便性の向上や収益性の増加を目的とした効率的な設備投資を継続的に行い、財務基盤の強化に努めて行く考えである。

(2) 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績については、営業収益について自動車販売修理業や人材派遣業などの増収により、前中間連結会計期間に比べ2.1%増の280億7,182万1千円となり、諸経費節減に努めた結果、運輸業等営業費及び売上原価と販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、前中間連結会計期間に比べ8.0%増の8億2,355万6千円となった。

営業外損益については、受取配当金の増加に加え、支払利息の減少により、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、2億3,458万円の利益計上となった。

以上の結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ7.1%増の10億5,813万6千円となった。

特別損益については、工事負担金等受入額や投資有価証券売却益などにより、特別利益から特別損失を差し引いた純額は3,065万6千円の利益計上となった。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ5.9%増の10億8,879万3千円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額、非支配株主に帰属する中間純利益を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ12.5%増の8億220万9千円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、第2 事業の状況 1 [業績等の概要]に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	交通部門	高速バス購入	124,840	平成29年5月
提出会社	交通部門	新型低床車両 購入	396,000	平成29年9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次の通りであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	資金調達方法	完了予定年月
提出会社	不動産部門	伊予鉄梅津寺ビル 建設	143,000	自己資金	平成30年2月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(4) 重要な設備の除却

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	非上場	単元株式数は1,000株である。
計	30,000,000	30,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はなし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はなし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はなし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		30,000		1,500,000		159,719

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	1,458	4.86
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町2丁目1番地	1,457	4.86
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3 8	441	1.47
愛媛信用金庫	松山市二番町4丁目2 11	400	1.33
株式会社ひめぎんソフト	松山市南持田町27番地1	267	0.89
伊予トータルサービス株式会社	松山市大手町2丁目5番地41	235	0.79
武智吉昭	松山市	155	0.52
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18 24	150	0.50
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13 1	150	0.50
いよぎんリース株式会社	松山市三番町4丁目12番地1	147	0.49
計		4,863	16.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,192,000	29,192	
単元未満株式	普通株式 759,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,000,000		
総株主の議決権		29,192	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式445株が含まれている。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伊予鉄道株式会社	松山市湊町4丁目4番地1	49,000		49,000	0.16
計		49,000		49,000	0.16

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場であるため、該当事項はない。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づき作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、えひめ有限責任監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,106,934	13,230,388
受取手形及び売掛金	4,663,784	4,769,573
商品及び製品	2,673,646	2,361,941
原材料及び貯蔵品	467,093	488,511
繰延税金資産	190,598	223,366
その他	867,857	981,380
貸倒引当金	43,872	37,366
流動資産合計	20,926,042	22,017,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 16,915,347	2 16,482,832
機械装置及び運搬具（純額）	2 2,869,266	2 3,178,918
土地	2 7,561,549	2 7,562,437
リース資産（純額）	394,468	336,497
建設仮勘定	108,520	218,568
その他（純額）	2 698,917	2 650,323
有形固定資産合計	1 28,548,069	1 28,429,578
無形固定資産		
ソフトウェア	385,574	330,387
その他	278,270	297,994
無形固定資産合計	663,844	628,381
投資その他の資産		
投資有価証券	11,967,828	13,181,242
繰延税金資産	281,035	303,403
その他	968,235	920,061
貸倒引当金	142,845	144,345
投資その他の資産合計	13,074,254	14,260,361
固定資産合計	42,286,168	43,318,321
資産合計	63,212,211	65,336,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,908,547	5,005,785
短期借入金	2, 3 5,059,320	2, 3 4,524,320
リース債務	179,265	168,177
未払消費税等	173,183	272,037
未払法人税等	290,404	282,842
前受金	4,558,856	4,732,705
賞与引当金	349,172	401,205
役員賞与引当金	9,710	4,589
商品券等回収引当金	390,099	418,165
ポイント引当金	35,735	48,618
その他	1,299,479	1,914,716
流動負債合計	17,253,774	17,773,162
固定負債		
長期借入金	2 1,421,560	2 1,174,400
リース債務	506,071	452,710
繰延税金負債	1,431,029	1,786,187
利息返還損失引当金	152,475	133,230
役員退職慰労引当金	301,515	268,909
退職給付に係る負債	3,295,337	3,133,722
その他	264,418	282,647
固定負債合計	7,372,406	7,231,807
負債合計	24,626,181	25,004,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	159,719	159,719
利益剰余金	31,904,486	32,631,815
自己株式	26,948	27,823
株主資本合計	33,537,257	34,263,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,489,535	5,306,483
退職給付に係る調整累計額	317,253	198,458
その他の包括利益累計額合計	4,172,281	5,108,024
非支配株主持分	876,490	959,412
純資産合計	38,586,029	40,331,148
負債純資産合計	63,212,211	65,336,117

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	27,506,146	28,071,821
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 20,513,197	2 20,921,056
販売費及び一般管理費	1, 2 6,230,193	1, 2 6,327,208
営業費合計	26,743,390	27,248,265
営業利益	762,755	823,556
営業外収益		
受取利息	7,416	3,560
受取配当金	119,288	124,243
持分法による投資利益	63,317	60,038
債務勘定整理益	12,286	10,999
雑収入	77,432	77,843
営業外収益合計	279,741	276,685
営業外費用		
支払利息	42,590	21,701
整理商品券回収損	9,012	8,105
雑支出	2,534	12,297
営業外費用合計	54,137	42,104
経常利益	988,359	1,058,136
特別利益		
工事負担金等受入額	-	87,420
投資有価証券売却益	-	47,614
固定資産売却益	47,366	-
固定資産受贈益	41,296	-
その他	-	14,281
特別利益合計	88,663	149,316
特別損失		
固定資産除却損	3 48,534	3 31,919
固定資産圧縮損	-	86,740
特別損失合計	48,534	118,659
税金等調整前中間純利益	1,028,488	1,088,793
法人税、住民税及び事業税	318,113	310,485
法人税等調整額	7,404	63,503
法人税等合計	310,709	246,981
中間純利益	717,778	841,811
非支配株主に帰属する中間純利益	4,644	39,601
親会社株主に帰属する中間純利益	713,134	802,209

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
中間純利益	717,778	841,811
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	915,479	814,005
退職給付に係る調整額	45,538	171,235
持分法適用会社に対する持分相当額	5,499	1,421
その他の包括利益合計	875,439	986,662
中間包括利益	157,661	1,828,474
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	173,050	1,737,952
非支配株主に係る中間包括利益	15,389	90,521

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	159,719	30,791,666	26,580	32,424,805
当中間期変動額					
剰余金の配当			74,882		74,882
親会社株主に帰属する中間純利益			713,134		713,134
自己株式の取得				19	19
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			638,251	19	638,232
当中間期末残高	1,500,000	159,719	31,429,918	26,600	33,063,037

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,437,167	396,905	4,040,262	824,624	37,289,691
当中間期変動額					
剰余金の配当					74,882
親会社株主に帰属する中間純利益					713,134
自己株式の取得					19
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	921,908	35,723	886,184	7,789	878,395
当中間期変動額合計	921,908	35,723	886,184	7,789	240,163
当中間期末残高	3,515,259	361,182	3,154,077	832,413	37,049,528

当中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	159,719	31,904,486	26,948	33,537,257
当中間期変動額					
剰余金の配当			74,880		74,880
親会社株主に帰属する中間純利益			802,209		802,209
自己株式の取得				875	875
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			727,329	875	726,453
当中間期末残高	1,500,000	159,719	32,631,815	27,823	34,263,710

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,489,535	317,253	4,172,281	876,490	38,586,029
当中間期変動額					
剰余金の配当					74,880
親会社株主に帰属する中間純利益					802,209
自己株式の取得					875
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	816,947	118,795	935,742	82,921	1,018,664
当中間期変動額合計	816,947	118,795	935,742	82,921	1,745,118
当中間期末残高	5,306,483	198,458	5,108,024	959,412	40,331,148

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,028,488	1,088,793
減価償却費	1,094,659	1,194,383
持分法による投資損益(は益)	63,317	60,038
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,457	5,006
商品券等回収引当金の増減額(は減少)	24,466	28,065
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,214	161,614
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,820	32,605
賞与引当金の増減額(は減少)	39,650	52,032
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,700	5,121
ポイント引当金の増減額(は減少)	9,248	12,883
受取利息及び受取配当金	126,705	127,804
支払利息	42,590	29,111
有形固定資産除却損	37,783	39,666
有形固定資産売却損益(は益)	48,787	2,099
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	-	19,245
投資有価証券売却損益(は益)	-	47,614
売上債権の増減額(は増加)	654,327	143,783
たな卸資産の増減額(は増加)	100,514	290,287
仕入債務の増減額(は減少)	523,032	653,030
未払消費税等の増減額(は減少)	109,009	98,853
その他	170,295	90,209
小計	2,302,884	2,791,964
利息及び配当金の受取額	146,757	146,507
利息の支払額	42,919	27,585
法人税等の支払額	358,784	309,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,047,938	2,601,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	199,000	20,000
定期預金の払戻による収入	199,000	60,000
投資有価証券の取得による支出	97	1,098
投資有価証券の売却による収入	-	48,414
工事負担金等受入による収入	37,900	107,373
有形固定資産の取得による支出	1,446,000	765,486
有形固定資産の売却による収入	48,806	2,101
無形固定資産の取得による支出	64,260	39,729
貸付けによる支出	500,000	-
その他	28,590	35,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,952,241	572,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	710,000
短期借入金の返済による支出	203,000	1,245,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	239,850	247,160
配当金の支払額	74,882	74,880
非支配株主への配当金の支払額	7,600	7,600
自己株式の取得による支出	19	875
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,352	865,516
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,654	1,163,454
現金及び現金同等物の期首残高	11,425,693	10,987,034
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 11,396,038	1 12,150,488

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

(株)伊予鉄高島屋、愛媛日野自動車(株)、(株)伊予鉄会館、伊予鉄タクシー(株)、(株)伊予鉄トラベル、伊予鉄南予バス(株)、伊予鉄総合企画(株)、(株)いよてつ友の会、伊予鉄不動産(株)、伊予鉄オート(株)、(株)いよてつカードサービス、伊予鉄道分割準備(株)、伊予鉄バス(株)

前中間連結会計期間において非連結子会社であった(株)いよてつカードサービスについては、重要性が増したことにより前連結会計年度より連結の範囲に含めている。

伊予鉄道分割準備(株)、伊予鉄バス(株)は平成29年4月3日の新規設立に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。

(2) 非連結子会社の名称

(株)いよてつデパートメントサービス

連結の範囲から除いた理由

(株)いよてつデパートメントサービスは、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 2社

会社等の名称

石崎汽船(株)、松山空港ビル(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

(株)いよてつデパートメントサービス

持分法を適用しない理由

(株)いよてつデパートメントサービスは、小規模会社であり、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった当該他の会社等の名称

松山市駅前地下街(株)、松山総合開発(株)、四国名鉄運輸(株)、愛媛ゴルフ(株)

関連会社としなかった理由

当社は、当該他の会社4社の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているが、人事、資金及び取引等の関係を通じて、当該他の会社の財務及び営業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社より除外している。

3 連結子会社の中間決算日に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、(株)伊予鉄高島屋であり、8月末日現在の中間決算財務諸表を使用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

ア 商品

主に売価還元原価法及び最終仕入原価法、個別法

イ 貯蔵品

主に移動平均法及び先入先出法、最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社と愛媛日野自動車(株)、(株)伊予鉄会館、伊予鉄タクシー(株)、伊予鉄南予バス(株)、(株)伊予鉄トラベル、伊予鉄総合企画(株)、伊予鉄不動産(株)は定率法と定額法を併用しているが、連結子会社のうち伊予鉄オート(株)は定率法、(株)伊予鉄高島屋、(株)いよてつカードサービスは定額法を採用しており、取得価額の21.4%は定率法を残り定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準、残存価額は備忘価額としている。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上している。

商品券等回収引当金

商品券等を発行している一部の連結子会社については、一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上している。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当中間連結会計期間末における利用実績に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上している。

利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額のうち、当中間連結会計期間分を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	45,219,525千円	46,080,728千円

- 2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりである。

担保資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
建物及び構築物	370,627千円	(362,778千円)	364,031千円	(356,379千円)
機械装置及び運搬具	876,948千円	(876,948千円)	893,162千円	(893,162千円)
土地	463,608千円	(319,550千円)	463,608千円	(319,550千円)
その他	24,471千円	(24,471千円)	25,998千円	(25,998千円)
計	1,735,656千円	(1,583,749千円)	1,746,800千円	(1,595,091千円)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
短期借入金	274,200千円	(250,000千円)	274,200千円	(250,000千円)
長期借入金	107,800千円	(千円)	95,700千円	(千円)
計	382,000千円	(250,000千円)	369,900千円	(250,000千円)

上記のうち、()内書きは財団抵当並びに当該債務を示している。

- 3 当社及び連結子会社(株伊予鉄高島屋、(株)いよてつカードサービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。

当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額の総額	13,340,000千円	13,340,000千円
借入実行残高	4,565,000千円	4,030,000千円
差引額	8,775,000千円	9,310,000千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
人件費	2,610,539千円	2,651,998千円
経費	2,770,298千円	2,725,867千円
諸税	183,197千円	187,964千円
減価償却費	666,158千円	761,377千円
計	6,230,193千円	6,327,208千円

(注) 運輸業等営業費については、鉄道事業会計規則に準じて販売費及び一般管理費の区分はしていない。

2 退職給付費用及び引当金繰入額の金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
賞与引当金繰入額	395,640千円	401,205千円
役員賞与引当金繰入額	5,000千円	4,589千円
退職給付費用	162,790千円	139,760千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,950千円	23,010千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
建物及び構築物	26,469千円	24,284千円
その他	305千円	0千円
撤去費用	21,759千円	7,634千円
計	48,534千円	31,919千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	30,000			30,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	47,055	38		47,093

(変動事由の概要) 単元未満株式の買取りによる増加 38株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,882	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,882	2.50	平成28年9月30日	平成28年11月25日

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	30,000			30,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	47,761	1,684		49,445

(変動事由の概要) 単元未満株式の買取りによる増加 1,684株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,880	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,876	2.50	平成29年9月30日	平成29年11月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	12,535,938千円	13,230,388千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,139,900千円	1,079,900千円
現金及び現金同等物	11,396,038千円	12,150,488千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、百貨店業におけるPOSシステム(工具器具備品)である。

リース資産の減価償却費の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,106,934	12,106,934	
(2) 投資有価証券 其他有価証券	7,825,100	7,825,100	
資産計	19,932,035	19,932,035	
(1) 短期借入金	5,059,320	5,059,320	
負債計	5,059,320	5,059,320	

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,230,388	13,230,388	
(2) 投資有価証券 其他有価証券	8,996,028	8,996,028	
資産計	22,226,417	22,226,417	
(1) 短期借入金	4,524,320	4,524,320	
負債計	4,524,320	4,524,320	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」の注記に記載している。

負 債

(1) 短期借入金

短期借入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

区分	平成29年3月31日 (千円)	平成29年9月30日 (千円)
非上場株式	949,108千円	948,345千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	7,804,283	1,299,977	6,504,306
小計	7,804,283	1,299,977	6,504,306
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	20,817	26,555	5,738
小計	20,817	26,555	5,738
合計	7,825,100	1,326,533	6,498,567

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	8,974,608	1,300,076	7,674,532
小計	8,974,608	1,300,076	7,674,532
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	21,420	26,555	5,135
小計	21,420	26,555	5,135
合計	8,996,028	1,326,631	7,669,396

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、鉄軌道事業や自動車事業をはじめとする運輸業を中心に、交通、流通、不動産など地域に密着した様々な事業を展開している。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通部門」、「流通部門」及び「不動産部門」を報告セグメントとしている。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、次のとおりである。

- 交通部門：鉄軌道事業、自動車事業、乗用自動車事業
- 流通部門：百貨店業、自動車販売修理業
- 不動産部門：不動産賃貸業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じである。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

報告セグメントごとの負債は、取締役会に対して定期的に提供されていないため記載していない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	交通部門 (千円)	流通部門 (千円)	不動産部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,926,680	19,245,699	810,046	3,523,718	27,506,146		27,506,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	165,804	581,634	753,408	509,821	2,010,670	2,010,670	
計	4,092,485	19,827,334	1,563,455	4,033,540	29,516,816	2,010,670	27,506,146
セグメント利益	52,949	219,178	401,697	87,227	761,052	1,702	762,755
セグメント資産	8,667,505	18,984,068	13,020,198	5,121,347	45,793,120	15,094,241	60,887,361
セグメント負債							
その他の項目							
減価償却費	416,436	214,683	364,051	69,129	1,064,301	30,358	1,094,659
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	398,348	464,533	42,534	104,889	1,010,304	10,011	1,020,315

(注) 1 「その他部門」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空代理店事業、飲食業、旅行業、労働者派遣業、前払式特定取引業、スポーツ業を含んでいる。

2 調整額は次のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額1,702千円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額15,094,241千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社の投資有価証券等である。
- (3) 減価償却費の調整額30,358千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社のソフトウェアの償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,011千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の建物である。
- (5) セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整している。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

	交通部門 (千円)	流通部門 (千円)	不動産部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,945,352	19,449,921	838,451	3,838,095	28,071,821		28,071,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	159,828	641,487	625,976	735,907	2,163,198	2,163,198	
計	4,105,180	20,091,408	1,464,427	4,574,002	30,235,020	2,163,198	28,071,821
セグメント利益	54,908	391,599	279,440	90,461	816,410	7,146	823,556
セグメント資産	9,407,956	18,946,954	12,865,355	8,012,477	49,232,744	16,103,373	65,336,117
セグメント負債							
その他の項目							
減価償却費	431,591	266,839	372,020	108,151	1,178,602	15,781	1,194,383
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	793,865	98,041	38,755	30,256	960,919	2,732	963,651

(注) 1 「その他部門」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空代理店事業、飲食業、旅行業、労働者派遣業、前払式特定取引業、スポーツ業、クレジットカード事業を含んでいる。

2 調整額は次のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額7,146千円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額16,103,373千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社の投資有価証券等である。

(3) 減価償却費の調整額15,781千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社のソフトウェアの償却費である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,732千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の建物である。

(5) セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整している。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは交通部門を中心にサービス業が多く、製品及びサービスごとに区分することが困難であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは交通部門を中心にサービス業が多く、製品及びサービスごとに区分することが困難であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はなし。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はなし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はなし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はなし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,258円98銭	1,314円55銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	38,586,029	40,331,148
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	876,490	959,412
(うち、非支配株主持分)	(876,490)	(959,412)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	37,709,539	39,371,735
普通株式の発行済株式数(千株)	30,000	30,000
普通株式の自己株式数(千株)	47	49
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	29,952	29,950

項目	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	23円80銭	26円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	713,134	802,209
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	713,134	802,209
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,952	29,951

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 【その他】

該当事項はなし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,584,709	2,798,891
未収運賃	148,267	162,058
未収金	124,732	114,763
未収収益	138,284	101,966
短期貸付金	1,310,000	1,310,000
商品	724	986
貯蔵品	392,072	413,447
前払費用	43,699	45,402
繰延税金資産	114,916	125,458
その他の流動資産	64,288	164,023
流動資産合計	4,921,695	5,236,996
固定資産		
鉄軌道事業固定資産	5,363,241	5,694,463
自動車事業固定資産	1 1,597,278	1 1,604,975
関連事業固定資産	13,273,050	12,933,175
各事業関連固定資産	309,391	295,851
建設仮勘定	96,262	138,541
投資その他の資産	15,491,981	16,848,946
関係会社株式	2,733,969	2,933,969
投資有価証券	8,351,536	9,516,937
出資金	4,383	4,383
長期貸付金	4,280,000	4,280,000
長期前払費用	12,297	11,492
その他の投資等	109,794	102,164
固定資産合計	36,131,204	37,515,955
資産合計	41,052,900	42,752,951

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 3 6,626,800	1, 3 6,416,800
未払金	575,534	987,279
未払費用	36,136	40,398
未払消費税等	83,012	63,980
未払法人税等	163,895	147,103
預り金	109,631	112,923
前受運賃	166,355	185,931
前受金	156,135	171,361
賞与引当金	227,356	253,222
ポイント引当金	16,835	25,618
流動負債合計	8,161,693	8,404,618
固定負債		
長期借入金	963,200	789,800
繰延税金負債	1,457,243	1,808,038
退職給付引当金	1,228,349	1,243,217
役員退職慰労引当金	149,179	160,442
長期前受収益	189,370	162,946
長期預り敷金保証金	3,520,722	3,554,593
固定負債合計	7,508,065	7,719,039
負債合計	15,669,758	16,123,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	159,719	159,719
資本剰余金合計	159,719	159,719
利益剰余金		
利益準備金	375,000	375,000
その他利益剰余金		
別途積立金	17,719,522	18,419,522
繰越利益剰余金	1,276,220	1,012,298
利益剰余金合計	19,370,742	19,806,820
自己株式	26,948	27,823
株主資本合計	21,003,513	21,438,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,379,627	5,190,578
評価・換算差額等合計	4,379,627	5,190,578
純資産合計	25,383,141	26,629,294
負債純資産合計	41,052,900	42,752,951

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益	1,752,989	1,739,966
営業費	5 1,667,030	5 1,642,900
鉄軌道事業営業利益	85,959	97,066
自動車事業営業利益		
営業収益	1,803,212	1,839,470
営業費	5 1,855,684	5 1,894,374
自動車事業営業損失()	52,471	54,904
関連事業営業利益		
営業収益	1,588,458	1,492,183
営業費	5 1,174,584	5 1,201,971
関連事業営業利益	413,873	290,211
全事業営業利益	447,361	332,373
営業外収益	1 319,665	1 323,408
営業外費用	2 40,646	2 32,671
経常利益	726,380	623,110
特別利益	3 47,366	3 135,034
特別損失	-	4 86,740
税引前中間純利益	773,746	671,404
法人税、住民税及び事業税	191,823	175,406
法人税等調整額	5,906	14,960
法人税等合計	185,917	160,445
中間純利益	587,829	510,958

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	17,119,522	1,205,416	18,699,938
当中間期変動額							
剰余金の配当						74,882	74,882
中間純利益						587,829	587,829
別途積立金の積立					600,000	600,000	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計					600,000	87,052	512,947
当中間期末残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	17,719,522	1,118,363	19,212,885

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	26,580	20,333,076	4,351,987	4,351,987	24,685,064
当中間期変動額					
剰余金の配当		74,882			74,882
中間純利益		587,829			587,829
別途積立金の積立					
自己株式の取得	19	19			19
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			911,034	911,034	911,034
当中間期変動額合計	19	512,927	911,034	911,034	398,106
当中間期末残高	26,600	20,846,004	3,440,953	3,440,953	24,286,957

当中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	17,719,522	1,276,220	19,370,742
当中間期変動額							
剰余金の配当						74,880	74,880
中間純利益						510,958	510,958
別途積立金の積立					700,000	700,000	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計					700,000	263,921	436,078
当中間期末残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	18,419,522	1,012,298	19,806,820

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	26,948	21,003,513	4,379,627	4,379,627	25,383,141
当中間期変動額					
剰余金の配当		74,880			74,880
中間純利益		510,958			510,958
別途積立金の積立					
自己株式の取得	875	875			875
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			810,950	810,950	810,950
当中間期変動額合計	875	435,202	810,950	810,950	1,246,152
当中間期末残高	27,823	21,438,716	5,190,578	5,190,578	26,629,294

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

商品

売価還元法及び個別法

貯蔵品

移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、一部定額法(土地建物事業固定資産のうちターミナルビル、立花ビル、大手町ビル、古町ビル、西駐車場、郡中ビル、上一万ビル、久米ビル、久米第二ビル、東温ソーラー発電所に属する建物、構築物、機械装置、工具器具備品、鉄軌道事業固定資産及び自動車事業固定資産のうち車両)によっている。

ただし、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産は取替法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、当中間会計期間は該当するものがなく、貸倒引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担分を計上している。

(3) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当中間会計期間末における利用実績に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額のうち、当中間会計期間分を計上している。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債に「未払消費税等」として表示している。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。

(1) 担保資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
自動車事業固定資産	1,583,749千円	1,595,091千円
(道路交通事業財団)	(1,583,749千円)	(1,595,091千円)

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	250,000千円	250,000千円

2 偶発債務

銀行借入に対する保証債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
(株)伊予鉄会館	256,000千円	232,300千円
(株)いよてつカードサービス	1,259,880千円	1,209,820千円
計	1,515,880千円	1,442,120千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。

当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額の総額	2,840,000千円	2,840,000千円
借入実行残高	920,000千円	710,000千円
差引額	1,920,000千円	2,130,000千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	12,590千円	11,810千円
受取配当金	272,006千円	283,014千円

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	40,645千円	31,704千円

3 特別利益の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
工事負担金等受入額	千円	87,420千円
投資有価証券売却益	千円	47,614千円
固定資産売却益	47,366千円	千円

4 特別損失の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
固定資産圧縮損	千円	86,740千円

5 減価償却実施額は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
有形固定資産	733,883千円	758,994千円
無形固定資産	59,604千円	39,286千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は、次のとおりである。

区分	平成29年 3 月31日 (千円)	平成29年 9 月30日 (千円)
子会社株式	2,151,769千円	2,351,769千円
関連会社株式	582,200千円	582,200千円
計	2,733,969千円	2,933,969千円

(2) 【その他】

中間配当

平成29年10月25日開催の取締役会において、第110期(平成29年 4 月 1 日から平成30年 3 月31日まで)中間配当につき、次のとおり決議した。

中間配当金の総額	74,876千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月24日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第109期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月28日
四国財務局長に提出 |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|-------------------------|

- (2) 臨時報告書

平成29年4月25日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割の決定）に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はなし。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月12日

伊予鉄道株式会社
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山崎 誠
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 壮
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊予鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊予鉄道株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月12日

伊予鉄道株式会社
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山崎 誠
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 壮
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊予鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第110期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊予鉄道株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。